

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3033	1	担当部課名	都市建設部 交通課
			担当課長名	小林 勝明

1 事務事業の概要

施策名	交通安全の推進
第3期実施計画の事業名	交通安全啓発事務事業
財務会計上の事業名	交通安全啓発事務事業
事業の対象(誰(何)を)	一般市民(保育園児・幼稚園児・小学校児童・高齢者・運転免許証所持者等)
事業の手段(どうする(させる)ことで)	春・秋の全国交通安全運動、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン等の実施。保育所、幼稚園、小学校や高齢者に対する交通安全教室の実施。
事業の目的(どのような結果を得るか)	交通事故件数の減少(市民一人ひとりが交通ルールを自覚し、交通事故の抑制と、複雑多様化する交通社会に対応した交通安全意識の高揚を図る。)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 21 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	道路交通法第108条26 ~ 30 ・ 交通安全対策基本法第4条・池田市交通安全教育指導員制度実施要領

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		6,533		5,621		4,726		5,035	
内訳	人件費(人・千円)	1.50人	12,600	1.50人	12,300	1.33人	10,464	1.50人	9,184	85.1%
	正職員	1.50人	12,600	1.50人	12,300	1.29人	10,320	0.86人	6,880	83.9%
	再任用職員		0		0	0.04人	144	0.64人	2,304	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		19,133		17,921		15,190		14,219	84.8%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		49							-
	一般財源 C		19,084		17,921		15,190		14,219	84.8%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	池田市内交通事故件数	件	560	557	586	
成果指標 (2)		市内交通事故死者数	人	2	0	3		0
活動指標 (1)		交通安全教育参加者数	人	14,174	11,403	9,743		14,500
活動指標 (2)		交通安全教育実施回数	人	66	67	88		70

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,346	1,572	1,559		99.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	交通事故件数については、年々減少傾向にあるが、交通ルール・マナー等の向上が必要。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
	様々な層から教育の要請がある。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
交通事故防止の啓発活動は市の責務	高校生の交通安全教育(啓発) 更なる自転車のマナーアップ

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3033	3	担当部課名	都市建設部 交通課
			担当課長名	小林 勝明

1 事務事業の概要

施策名	交通安全の推進
第3期実施計画の事業名	交通安全協会補助事業
財務会計上の事業名	交通安全協会補助事業
事業の対象(誰(何)を)	池田交通安全協会
事業の手段[どうする(させる)ことで]	市民一人ひとりが交通ルールを自覚し、交通事故の抑制と交通社会に対応した交通安全意識の高揚を図るため、啓発活動を行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	交通安全協会が実施する交通安全対策事業に補助することにより、市全体の交通安全事業を推進。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	300	200	100	100	50.0%			
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.05人	356	97.6%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.04人	320	97.6%
	再任用職員	0	0	0	0	0.01人	36	-		
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	-		
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	-		
支出合計 A		1,140	1,020	900	456	88.2%				
財源	国・府支出金					-				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	1,140	1,020	900	456	88.2%				

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	交通事故件数	件	560	557	586		500
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	交通安全教室の開催	回	66	67	88		70
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	17,273	15,224	10,227		67.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	交通安全対策に関し積極的に事業を推進しようとする団体に対して、補助金を交付し、効果的かつ総合的な交通安全の推進を図る。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
廃止も視野に入れた、段階的な金額の減。	本市の交通安全啓発事業に積極的に協力している。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
近隣市も減額か廃止の方向。 啓発事業の性質上、短期的な費用対効果は現れにくい。	引き続き継続の是非について検討を行う。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3033	4	担当部課名	都市建設部 交通課
			担当課長名	小林 勝明

1 事務事業の概要

施策名	交通安全の推進
第3期実施計画の事業名	違法駐車等防止事業
財務会計上の事業名	違法駐車等防止事業
事業の対象(誰(何)を)	市民(歩行者・通行車両・周辺住民)
事業の手段[どうする(させる)ことで]	違法駐車等防止重点区域内の違法駐車車両に対し、助言・啓発活動 駐車場への誘導案内 広報車による啓発活動 警告 警察署への取締り要請
事業の目的[どのような結果を得るか]	池田・石橋駅周辺において、違法駐車に対する指導・啓発活動を行い、交通事故の誘発を防止し、交通の円滑化を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		749		0		0		0	
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	1,560	0.20人	720	0.10人	360	0.08人	288	50.0%
	正職員	0.10人	840		0		0		0	-
	再任用職員	0.20人	720	0.20人	720	0.10人	360	0.08人	288	50.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	2,309		720		360		288		50.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	2,309		720		360		288		50.0%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	瞬間駐車台数(事前調査時点)	台	15.1	15.1	15.1	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		助言啓発駐車台数	台	1,871	1,346	869		1,000
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,234	535	414		77.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	指導・啓発活動だけでは限界があり、警察との連携が必要
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成18年度から全国随所で導入されている民間駐車監視員制度で実績があがっている。	民間駐車監視員制度の導入を含む、違法駐車を取り締まり。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3033	5	1	担当部課名 都市建設部 交通課
				担当課長名 小林 勝明

1 事務事業の概要

施策名	交通安全の推進
第3期実施計画の事業名	放置自転車等対策事業
財務会計上の事業名	放置自転車等対策事業
事業の対象(誰(何)を)	自転車等(自転車・原動機付自転車)利用者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	自転車等利用者に対し放置禁止区域内に放置しないように指導。放置自転車等の移動保管・返還業務
事業の目的[どのような結果を得るか]	池田駅・石橋駅周辺において、指導員による放置自転車等の指導・啓発及び移動保管を行い、交通事故誘発防止、交通の円滑化を図り、歩行者空間を保持する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市自転車等の安全利用の促進及び自転車等の駐車秩序の確立に関する条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)						26,167		27,289	-
人件費(人・千円)		0.00人	0	0.00人	0	3.96人	14,872	3.19人	12,056	-
内訳	正職員		0		0	0.14人	1,120	0.13人	1,040	-
	再任用職員		0		0	3.82人	13,752	3.06人	11,016	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		0	41,039		39,345	-	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源					5,074		5,415		-
	一般財源 C		0		0	35,965		33,930		-

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	自転車駐車場の確保(収容台数)	台			7,444	
成果指標 (2)		放置台数の削減(瞬間放置PM3.00)	台/日			380		400
活動指標 (1)		移動保管の強化	台			3,203		3,000
活動指標 (2)		広報啓発の強化(特集記事等)	回			1		1

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円			11,229		-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	放置禁止区域における放置自転車等の移動保管を行うことにより、交通事故誘発防止、交通の円滑化を図り、歩行者空間を保持する。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
池田保管場所を石橋保管場所に統合	放置自転車の数は減ってきているが、市民からの苦情・要望等が時折ある。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
他市(箕面・豊中)からの放置も絶えない状況である。	駅周辺路地や買い物客の瞬間放置等への対応検討

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3034	1	担当部課名	都市建設部 交通課
			担当課長名	小林 勝明

1 事務事業の概要

施策名	交通網の整備・充実
第3期実施計画の事業名	バス利用促進総合対策事業
財務会計上の事業名	バス利用促進総合対策事業
事業の対象(誰(何)を)	バス事業者(阪急バス)
事業の手段[どうする(させる)ことで]	市内路線運行バスについて、低公害ノンステップバスの導入促進のため、補助を行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	公共交通機関のバリアフリー化を行い、高齢者や障がい者の方々のバス利用による社会参加の促進と、バス交通の需要の喚起による環境負荷の低減を図ることができる
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,022		1,390					
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.13人	1,040	0.11人	880	63.4%
	正職員	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.13人	1,040	0.11人	880	63.4%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		2,702		3,030		1,040		880	34.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		2,702		3,030		1,040		880	34.3%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	助成保有台数(累計)	台	8	9		
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		助成台数	台/年					
活動指標 (2)		ICカードシステム導入補助		営業所分	営業所分			

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	大阪府からの補助金がなくなっているため、事業者もバスの導入が困難になっている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
公共交通の利用促進は、地球環境負荷の低減等、社会的ニーズに応えるものである。また、高齢化社会を迎え、バリアフリー法においても乗降しやすいバスが求められている。	低公害ノンステップバス購入の大阪府補助が廃止になれば、同様のバスを導入するにあたり事業者自らが負担することとなり、バリアフリー化が遅れる可能性が考えられる。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3032	2	担当部課名	都市建設部 交通課
			担当課長名	小林 勝明

1 事務事業の概要

施策名	人にやさしい交通環境づくり
第3期実施計画の事業名	市営駐車場管理事業
財務会計上の事業名	市営駐車場管理事業
事業の対象(誰(何)を)	阪急池田駅の利用者、及び池田駅周辺の商業施設利用者等
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市営駐車場での車両の一時預かり・定期利用(月極め)・サービス券利用・夜間利用
事業の目的(どのような結果を得るか)	池田駅周辺の違法駐車防止、道路交通円滑化に資する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		22,156	22,427	21,719	21,600	96.8%			
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,520	0.30人	2,460	0.26人	2,080	0.26人	1,728	84.6%
	正職員	0.30人	2,520	0.30人	2,460	0.26人	2,080	0.18人	1,440	84.6%
	再任用職員		0	0	0	0.08人	288	-		
	非常勤職員		0	0	0	0	-			
	アルバイト		0	0	0	0	-			
支出合計 A		24,676	24,887	23,799	23,328	95.6%				
財源	国・府支出金					-				
	受益者負担 B					-				
	その他財源	15,732	15,955	13,626	14,066	85.4%				
	一般財源 C	8,944	8,932	10,173	9,262	113.9%				

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	収支比率の改善	%	78.2	71.1	62.7	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	利用台数の増加	台	30,355	32,583	31,995		30,300
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	295	274	318		116.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	近隣の民間駐車場(平面平置き160台収容)との競争などで収支の状況が厳しいが、ステーションN及び周辺施設を訪れる自動車の受け皿として、必要のため。
<input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成22年4月に駐車場料金の見直しをおこなった。	環境にやさしい自動車や、身体障がい者手帳持参の利用者は、微増で減免することにより、環境・福祉施策の一環となっている。また料金見直しにより短時間駐車がしやすくなり、利便性が向上された。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成14年10月に立体駐車機(3段)を休止させ、平面利用に供し、それに伴う管理要員の減。	駐車場利用台数の目標値は上回ったが、駐車場収入が伸び悩んでいる。